

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422045	長崎県	諫早市	都市 Ⅲ-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.5%
案内・受付			95.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			87.5%	88.6%
し尿収集			93.5%	98.2%
一般ごみ収集			98.0%	97.5%
学校給食(調理)			88.0%	72.5%
学校給食(運搬)			97.7%	91.2%
学校用務員事務			41.5%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			91.1%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		20.0%	64.0%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○	○	○	○	○		○		実施率	委託率
										72.0%	8.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	9	8	88.9%	未導入施設については、制度導入の検討段階にある。	0		69.4%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	27	19	70.4%	未導入施設については、制度導入の検討段階にある。	1	新規の施設については、安定的な運営のため当分の間は直営としている。	65.8%	48.4%
プール	1	0	0.0%	未導入施設については、制度導入の検討段階にある。	1	職員が常駐することで、利用者の安全確保を図る。	73.4%	52.0%
海水浴場	0	0			0		60.0%	13.7%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		93.3%	85.0%
休業施設(公衆浴場、湯・山の家等)	5	4	80.0%	未導入施設については、制度導入の検討段階にある。	0		85.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		65.8%	59.2%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		86.4%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		63.6%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	8	2	25.0%	未導入施設については、制度導入の検討段階にある。	0		63.3%	44.2%
公営住宅	48	0	0.0%	制度導入の検討段階にある。	0		47.7%	16.2%
駐車場	7	0	0.0%	制度導入の検討段階にある。	0		46.0%	37.1%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	制度導入の検討段階にある。	1	施設の性質上、専門性の高い業務であり指定管理者として適切な民間事業者等の選定が難しい。	27.8%	22.8%
図書館	5	0	0.0%	現段階の方針としては、直営で運営すべきものとしているもの。	5	直営で運営すべき施設であり、専門性の高い職員を配置し、質の高いサービスを維持している。	32.9%	20.2%
博物館(博物館、歴史館、地蔵堂等)	6	2	33.3%	制度未導入施設については、制度導入の検討段階にある。	2	業務・歴史館については、文化振興に係る安定的な事業実施が必要であるため、当分の間は、未市職員が従事すべきと考えている。	28.4%	28.1%
公民館、市民会館	32	8	25.0%	制度未導入施設については、制度導入の検討段階にある。	15	公民館事業については、社会福祉法に基づき地方公共団体の事務として職員が従事すべきものと判断している。	26.5%	22.8%
文化会館	3	1	33.3%	制度未導入施設については、制度導入の検討段階にあるが、後利用料の減免率が高く、民間事業者の参加が困難であると考えている。	1	職員が常駐することにより住民サービス向上に繋がるもの。	83.3%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	9	4	44.4%	こどもの域等は政策上の理由により直営で運営すべき施設である。	3	個別事業の企画立案から実施に至るまで、専門性の高い職員を配置し運営する必要がある。	38.2%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		46.7%	49.0%
福祉・保健センター	9	4	44.4%	健康福祉センター及び子育て広場については、直営で運営すべき施設であり、その他の制度未導入施設については、制度導入の検討段階にある。	2	施設の設置目的の実現のために、専門性の高い職員を配置し直営で運営すべきものである。	57.1%	53.0%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	今後の施設運営について検討段階にある。	2	職員が常駐することにより住民サービスの向上に繋がるもの。	22.9%	24.5%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型		【参考】
		自治体クラウド		実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				単独クラウド
				62.0%
				16.0%
				全国
				自治体クラウド
				単独クラウド
				41.4%
				58.6%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

### (7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
88.0%	85.8%			

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体